

2016 年 2 月 24 日
日本銀行金融市場局

「市場調節に関する懇談会」（2016 年第 1 回）の概要

日本銀行では、「市場調節に関する懇談会」（2016 年第 1 回）を下記のとおり開催しました。

1. 開催要領

（日時）2016 年 2 月 23 日（火）17 時 30 分から

（場所）日本銀行本店

（参加者）全オペレーション対象先の市場部門担当役員または実務責任者

（日本銀行出席者）金融市場局長、市場調節課長、総務課長、市場企画課長

2. 内容

（1）金融市場局長挨拶

（2）日本銀行からの説明

- ・ 最近の金融市場の動向および市場調節の運営（資料 1）

（説明者）市場調節課長

- ・ 国債市場の流動性指標（資料 2）

（説明者）総務課長

- ・ 市場レベル B C P に関する最近の取組み（資料 3）

（説明者）市場企画課長

以 上

最近の金融市場の動向 および市場調節の運営

2016年2月23日

日本銀行金融市場局

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入（抜粋）

— 2016年1月29日 政策委員会・金融政策決定会合決定 —

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定した。今後は、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で緩和手段を駆使して、金融緩和を進めていくこととする。

（１）「金利」：マイナス金利の導入

金融機関が保有する日本銀行当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用する¹。今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる。

具体的には、日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用する²。

貸出支援基金、被災地金融機関支援オペおよび共通担保資金供給は、ゼロ金利で実施する。

（２）「量」：金融市場調節方針

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

（３）「質」：資産買入れ方針

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う³。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円⁴、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

（以下略）

1 2016年2月16日からの準備預金積み期間から適用する。

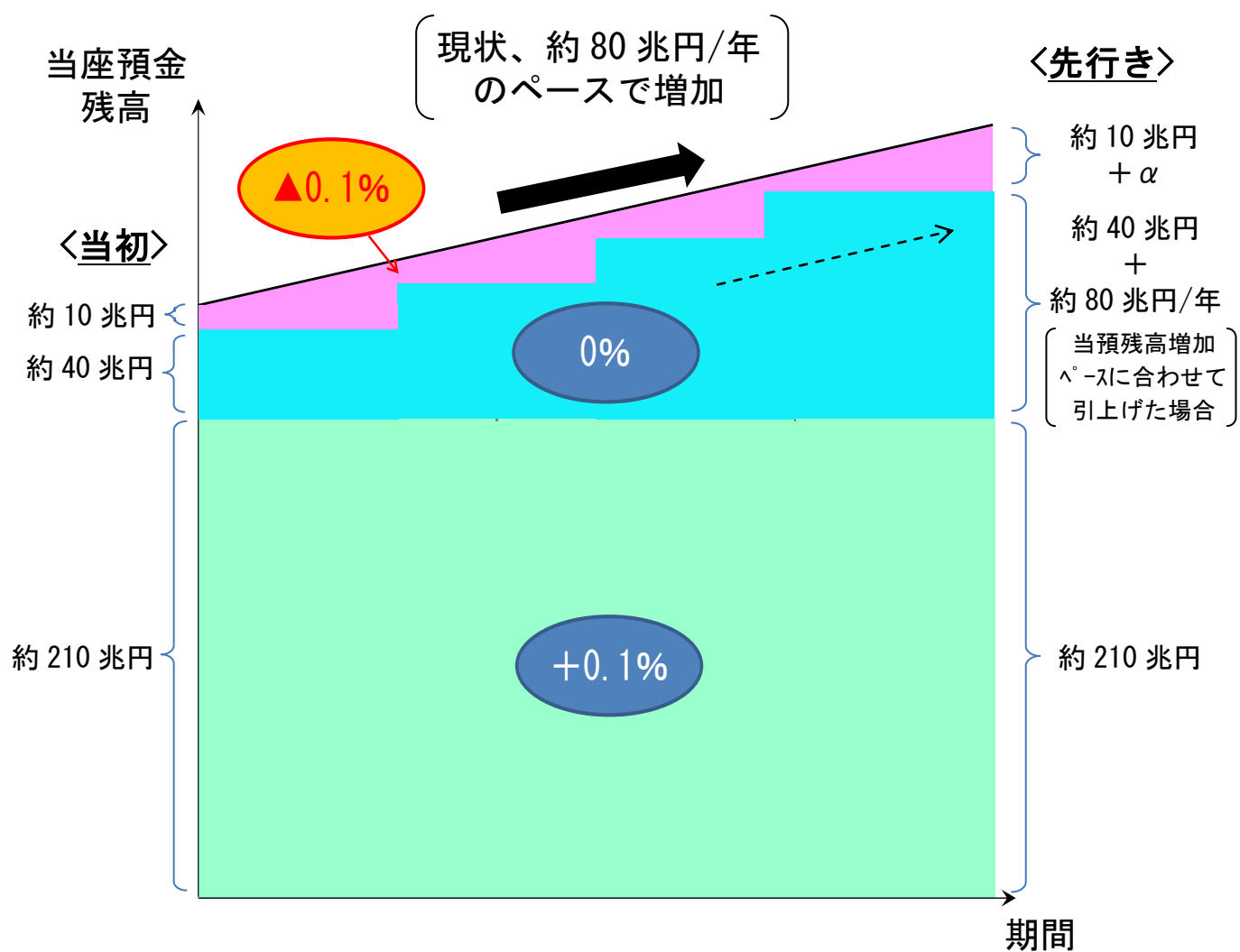
2 （略）

3 従来通り、長期国債買入れの下限金利は設けず、▲0.1%を下回る金利での買入れも行う。

4 （略）

(図表 2)

マイナス金利の仕組み：3段階の階層構造



適用金利別の当座預金残高のイメージ（1月積み期）¹

— 2016年2月16日公表の「業態別の日銀当座預金残高」に掲載 —

(単位：億円)

	都市銀行				地方銀行			
	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵
16年 1月 ⁷	965,560	(813,680) 813,680	(206,220) 135,570	16,310	172,190	(152,860) 136,160	(67,080) 29,780	6,250
	第二地銀協加盟行				外国銀行			
	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵
16年 1月 ⁷	42,990	(40,170) 36,430	(13,450) 4,120	2,440	247,230	(211,230) 205,700	(1,410) 600	40,930
	信託銀行				その他の準備預金制度適用先			
	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵
16年 1月 ⁷	200,300	(154,190) 154,190	(31,780) 22,700	23,410	693,970	(550,980) 531,620	(59,160) 39,790	122,560
	準備預金制度非適用先				うち証券 ⁶			
	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵
16年 1月 ⁷	212,050	(190,270) 186,450	(9,810) 5,560	20,040	54,930	(56,180) 52,870	(0) 0	2,060
	補完当座預金制度適用先合計							
	当座預金残高 ²	プラス金利適用残高 ³	ゼロ金利適用残高 ⁴	マイナス金利適用残高 ⁵				
16年 1月 ⁷	2,534,290	(2,113,390) 2,064,230	(388,910) 238,120	231,940				

(注1) 四捨五入の関係で全体と内訳の合計が一致しない場合がある。

(注2) 補完当座預金制度により付利の対象となる当座預金または準備預り金。

(注3) 当座預金残高から所要準備額を差し引いた金額のうち、15年1月～12月の積み期間における当座預金の平均残高（基準平均残高）から、付利を行う積み期間における所要準備額を差し引いた金額を満たすまでの金額。括弧内の計数は上限値。

(注4) 次の(1)および(2)の合計金額。括弧内の計数は上限値。

(1) 当座預金残高のうち所要準備額を満たすまでの金額

(2) 当座預金残高から所要準備額およびプラス金利適用残高を差し引いた金額のうち、次の①および②の合計金額を満たすまでの金額

① 付利を行う積み期間における貸出支援基金（円建ての借入れに限る）および被災地金融機関支援オペの平均残高

② 基準平均残高に一定の掛目（基準比率）を乗じた金額（マクロ加算額）

(注5) 当座預金残高からプラス金利適用残高およびゼロ金利適用残高を差し引いた金額。

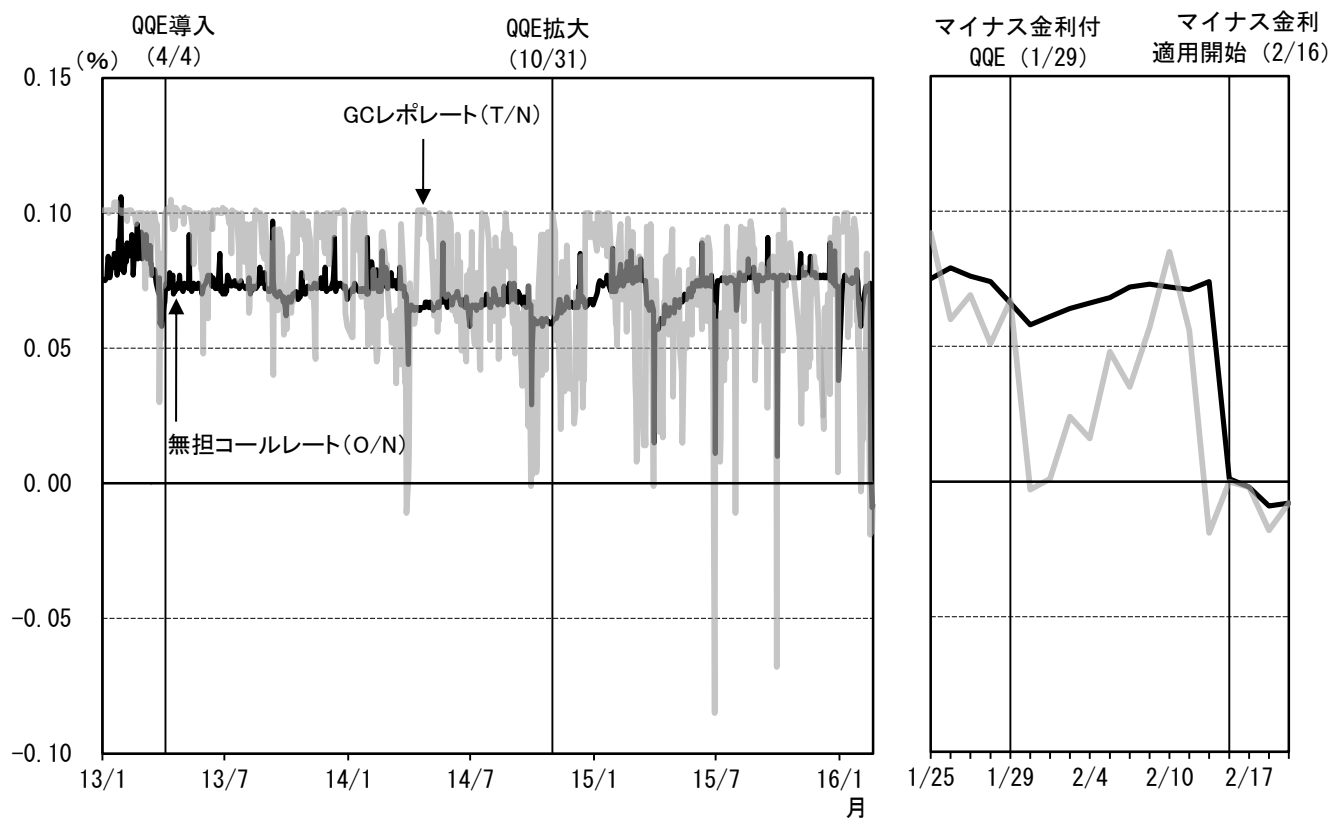
(注6) 「証券」は金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注7) 16年1月の計数は、16年2月16日から実施される当座預金のマイナス金利適用スキームを16年1月分の計数に適用した試算値（10億円単位で端数を四捨五入したもの）。

(図表 4)

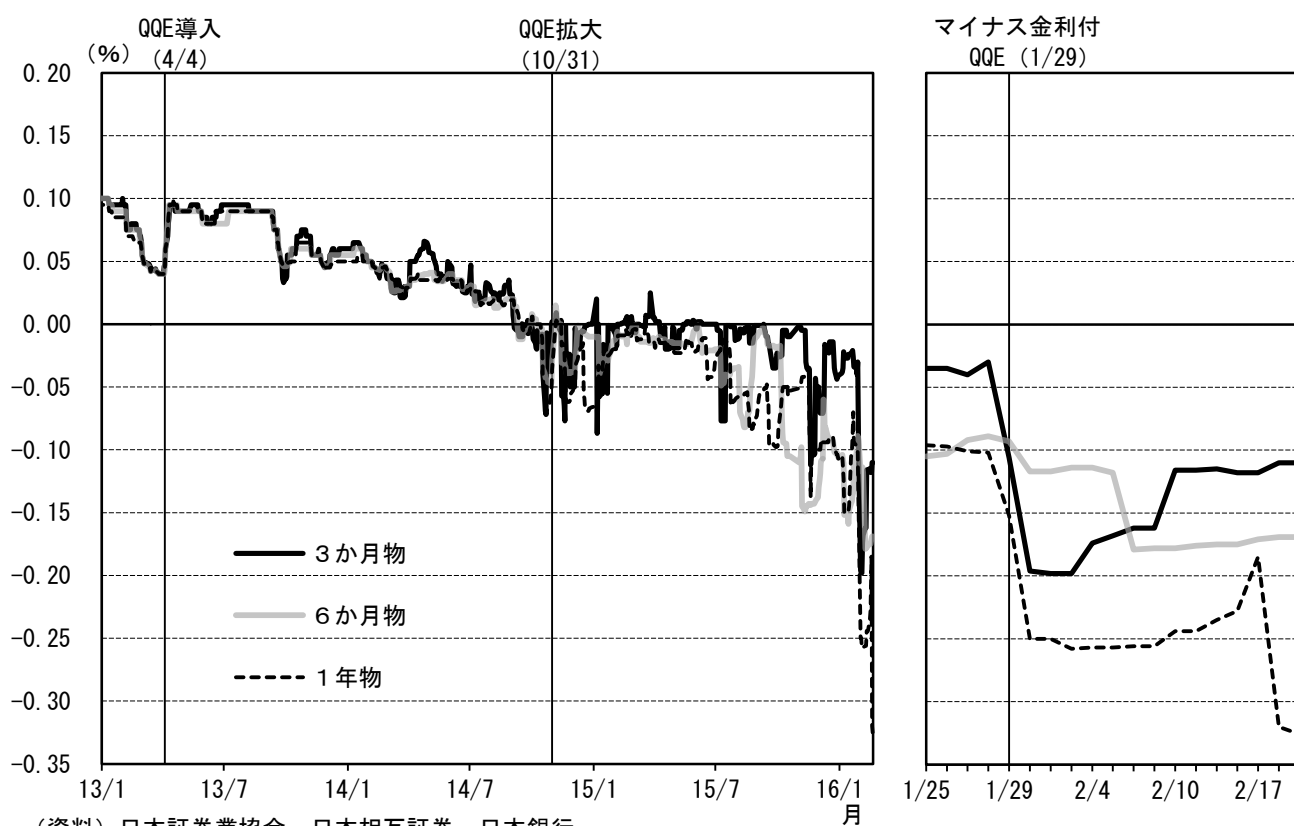
短期金利

(1) 短期金利



(注) GCLレポレートは、東京レポ・レート。

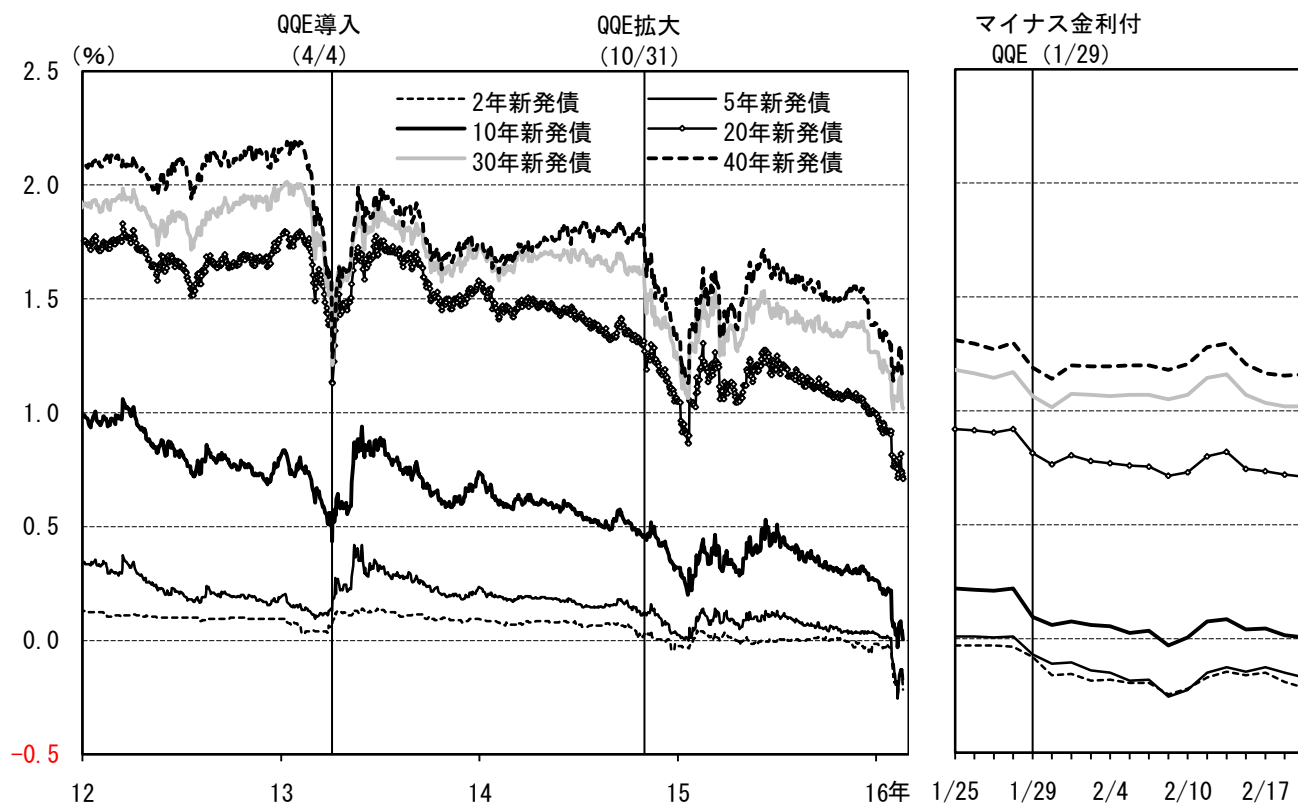
(2) 国庫短期証券の利回り



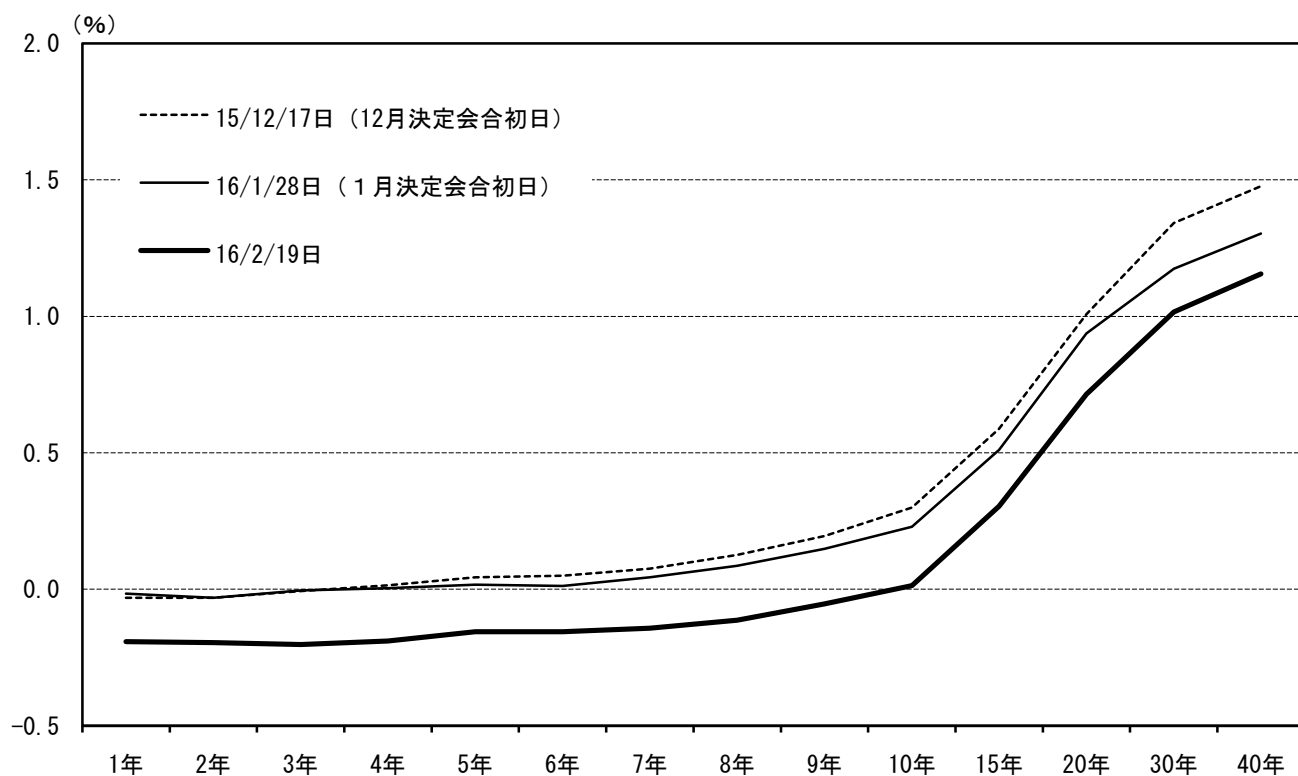
(資料) 日本証券業協会、日本相互証券、日本銀行

長期金利

(1) 年限別利回り



(2) イールドカーブ



(資料) 日本相互証券、Bloomberg

(図表 6)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	前年差	16年1月末 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 31日公表
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	+ 80.3	358.8	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	+ 80.3	291.7	+約80兆円
C P 等	1.2	2.2	2.2	2.2	0.0	2.2	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	残高維持
E T F	1.5	2.5	3.8	6.9	+ 3.1	7.2	+約3兆円
J - R E I T	0.12	0.14	0.18	0.27	+ 0.09	0.28	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	+ 6.4	29.8	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	▲ 1.6	6.3	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	▲ 6.8	34.0	—
その他とも 資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	396.4	—
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	+ 5.3	94.8	—
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	+ 74.9	259.3	—
その他とも 負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	396.4	—

2016年1月29日
日 本 銀 行
金 融 市 場 局

当面の長期国債買入れの運営について

日本銀行は、長期国債買入れについて、当面、以下のとおり運営することとしました（2016年2月1日より適用）。

—— 次回公表は2月29日17時を予定。

1. 買入金額

毎月8～12兆円程度を基本とする。ただし、政策効果の浸透を促すため、市場動向を踏まえて弾力的に運用する。

2. 買入対象国債

利付国債（2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債、変動利付債、物価連動債）

3. 国債種類・残存期間による区分別の買入金額

別紙のとおり

4. 買入頻度

月8～10回（営業日）程度（必要に応じて回数を増やすことがある）

5. 買入方式

コンベンショナル方式による入札

- ・ 利付国債（変動利付債、物価連動債を除く）：利回較差入札方式
- ・ 変動利付債、物価連動債：価格較差入札方式

以 上

(別紙)

<当面の月間買入予定>

(単位：億円)

	残存期間	オファー回数	1回あたり オファー金額	合計
利付国債(変動 利付債、物価連 動債を除く)	1年以下	2回程度	500～1,500程度	1,000～3,000程度
	1年超5年以下	6回程度	6,000～10,000程度	36,000～60,000程度
	5年超10年以下	6回程度	3,000～6,000程度	18,000～36,000程度
	10年超	5回程度	3,000～6,000程度	15,000～30,000程度
変動利付債<偶数月>		隔月1回	1,200程度	1,200程度
物価連動債<奇数月>		隔月1回	400程度	400程度

(注1) 上記2つまたは3つの残存期間区分(変動利付債および物価連動債も各々1つの区分として数えます)を同時にオファーします。

(注2) 買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日(流動性供給入札を含む)には、原則オファーしません。また、物価連動債および変動利付債の買入は月の後半に行います。

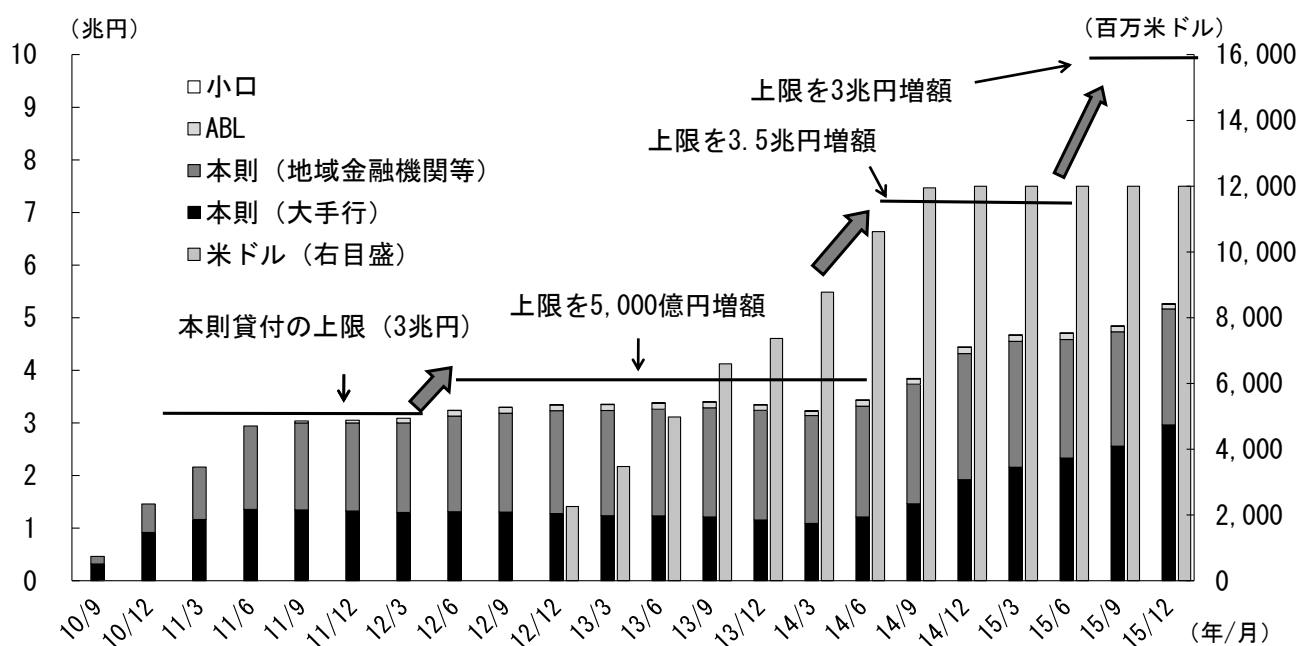
(注3) 残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。

(注4) 2016年2月1日以降の最初のオファー金額は、残存期間1年以下700億円、残存期間1年超3年以下4,000億円、残存期間3年超5年以下4,200億円、残存期間5年超10年以下4,500億円、残存期間10年超25年以下2,600億円、残存期間25年超1,800億円、変動利付債1,200億円、物価連動債400億円とする予定です。

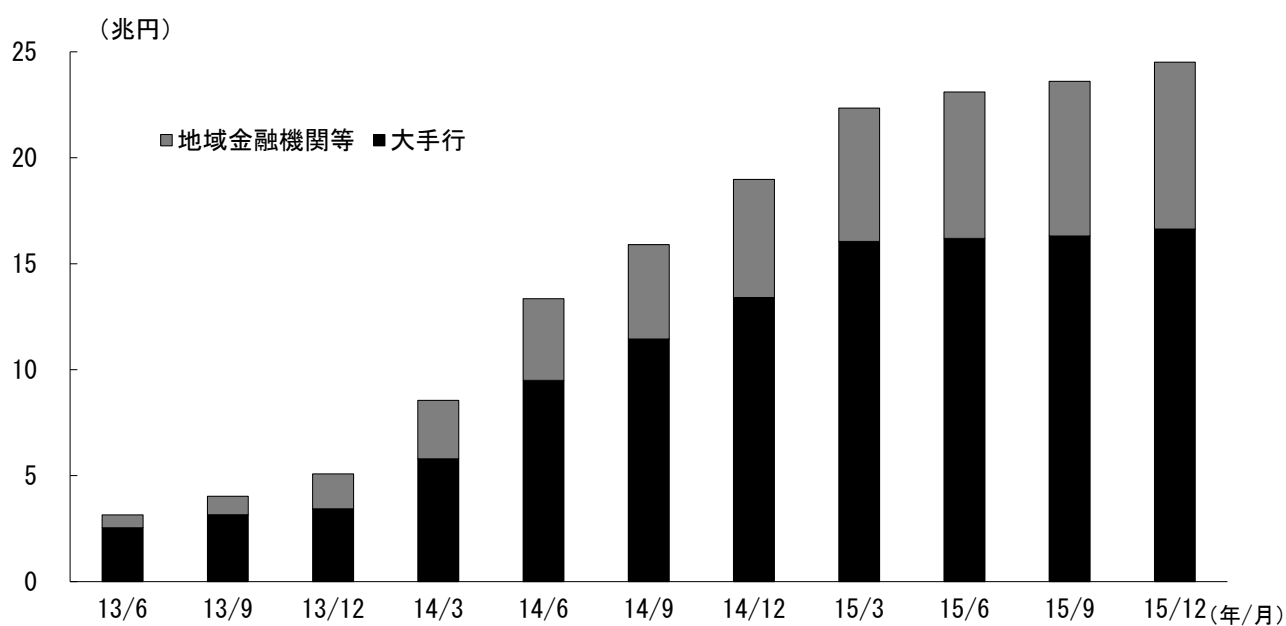
(図表 8)

貸出支援基金の実績

(1) 成長基盤強化支援資金供給の貸付残高の推移



(2) 貸出増加支援資金供給の貸付残高の推移



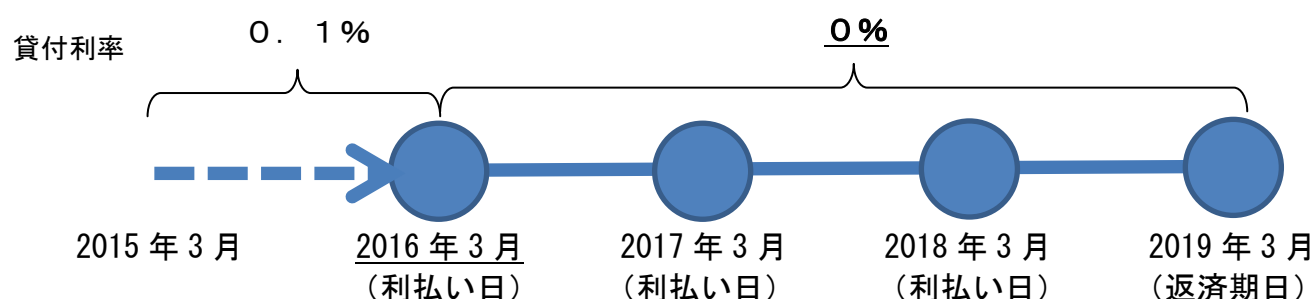
貸出支援基金に適用される貸付利率について

- 貸出支援基金（米ドル特則を除く）にかかる新規の貸付・借り換えの利率は、2016年2月16日以降に実施する貸付から0%を適用
- 2016年2月16日より前に実施した既存の貸付については、原則として、次回利払い後、翌利息計算期間から0%を適用

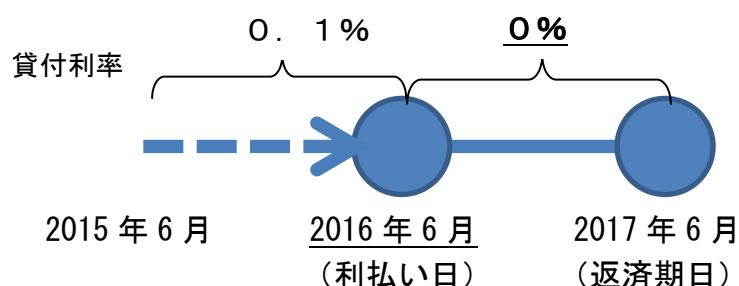
—— この結果、今後、本年末までに、貸出支援基金にかかる貸付の利率は、全て0%となる。

(具体例)

- 2015年3月実施の4年貸付の場合、2016年3月に利率が0%となる。



- 2015年6月実施の2年貸付（借り換え）の場合、2016年6月に利率が0%となる。

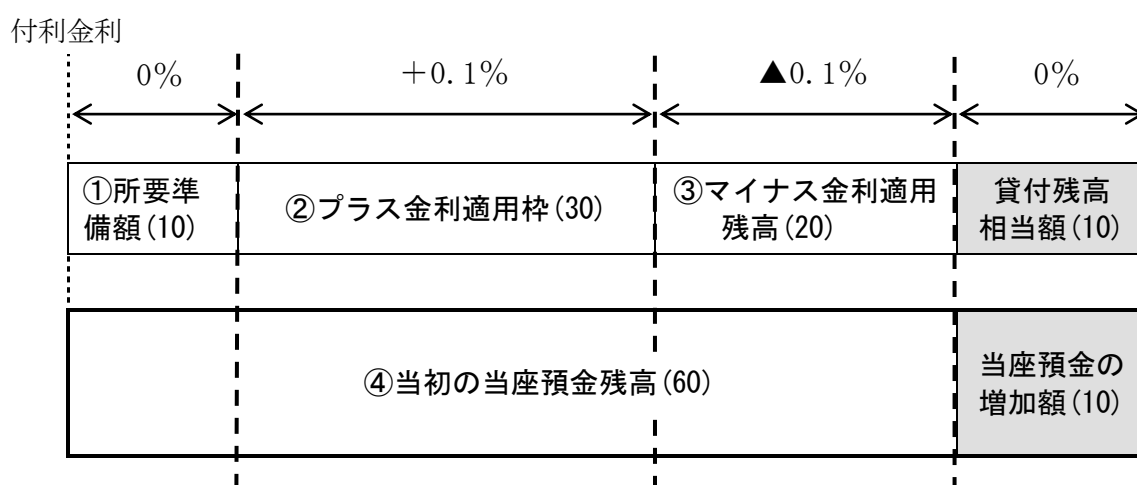


貸出支援基金と日銀当座預金への付利金利との関係について

【事例 1】ある積み期間において、①～④の状況にある金融機関が、貸出支援基金を新たに 10 億円利用する場合

①所要準備額：10 億円、②プラス金利適用枠：30 億円

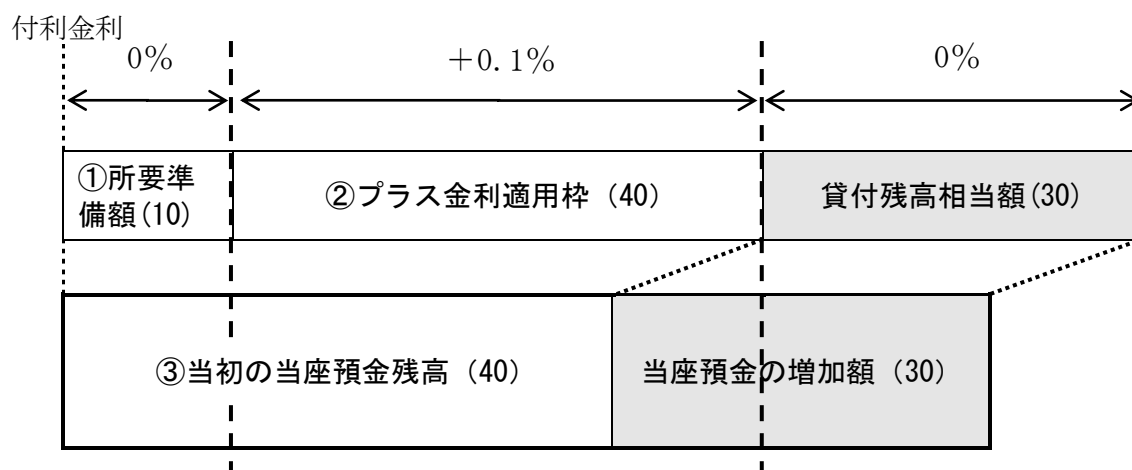
③マイナス金利適用残高：20 億円、④当初の当座預金残高：60 億円



【事例 2】ある積み期間において、①～③の状況にある金融機関が、貸出支援基金を新たに 30 億円利用する場合

①所要準備額：10 億円、②プラス金利適用枠：40 億円

③当初の当座預金残高：40 億円



国債補完供給（S L F）の実務運用の変更

(2015年3月20日) 利付国債に関する運用緩和

1. 銘柄別の売却上限額

(従来) 日本銀行が保有する残高の100%または2,000億円のいずれか小さい額

(変更後) 日本銀行が保有する残高の100%または4,000億円のいずれか小さい額

2. 連続利用日数

(従来) 一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長5営業日

(変更後) 一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長15営業日

(2015年8月31日) 国庫短期証券を新たに対象に追加

1. 銘柄別の売却上限額

日本銀行が保有する残高の100%または1,000億円のいずれか小さい額

2. 連続利用日数

一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長5営業日

(2015年12月18日) 利付国債に関する運用緩和

○ 連続利用日数

(従来) 一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長15営業日

(変更後) 一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長50営業日

(2016年2月10日) 利付国債に関する運用緩和

○ 銘柄別の売却上限額

(従来) 日本銀行が保有する残高の100%または4,000億円のいずれか小さい額

(変更後) 日本銀行が保有する残高の100%または1兆円のいずれか小さい額

「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の検討・実施状況

1. 設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業に対するサポート

- 貸出支援基金等の延長

⇒ 1/28～29日の金融政策決定会合において基本要領等を整備

- 成長基盤強化支援資金供給の拡充

⇒ 1/28～29日の金融政策決定会合において基本要領等を整備

⇒ 新たに対象となる「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の投融资の要件等を定めたガイダンスを、来週前半を目途に通知する予定

- 新たなETF買入れ枠の設定

⇒ 1/15日～2/1日に市場関係者からの意見募集を実施

2. 「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置

- 外貨建て証書貸付債権の適格担保化

⇒ 1/28～29日の金融政策決定会合において基本要領等を整備

⇒ 3月初に事前審査を開始し、3月下旬に担保受払いを開始できるよう準備中

- J-REITの買入限度額の引き上げ

⇒ 1/28～29日の金融政策決定会合において基本要領等を整備

⇒ 2/4日に政府の認可を取得

- 住宅ローン債権の適格担保化

⇒ 実務的な検討を継続中

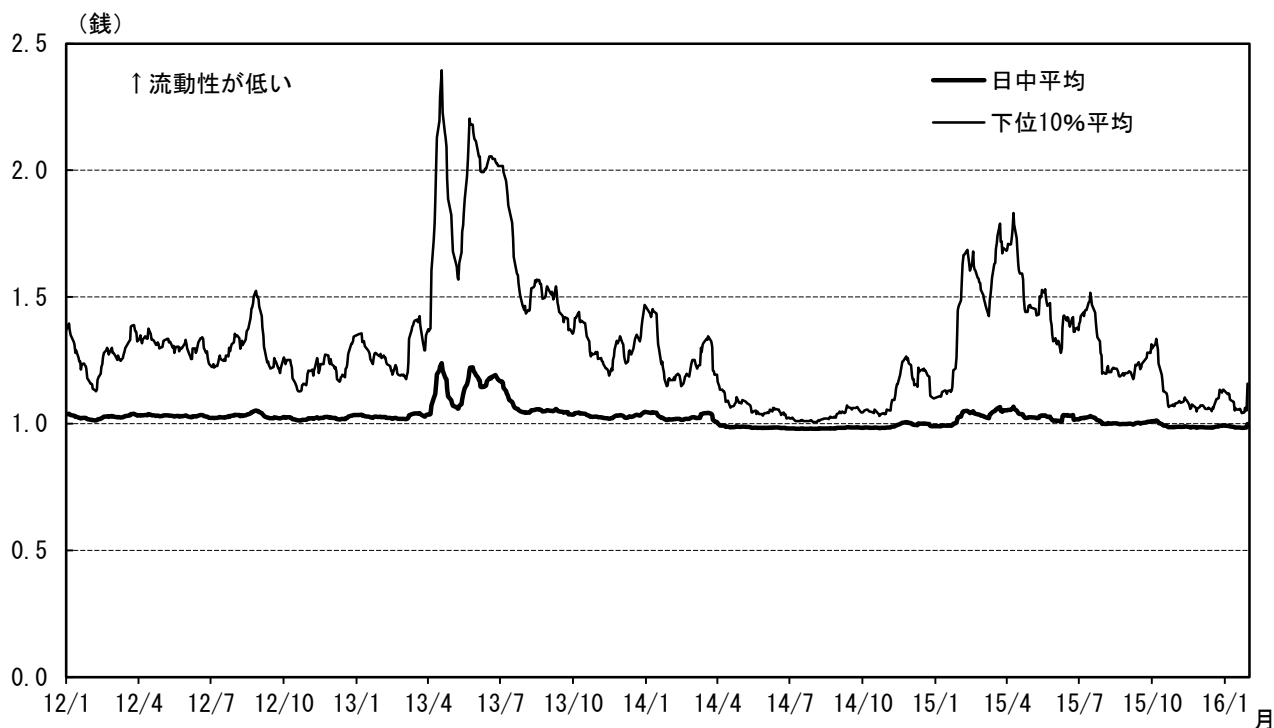
国債市場の流動性指標

２０１６年２月２３日

日本銀行金融市場局

長期国債先物のビッド・アスク・スプレッド (tightness)

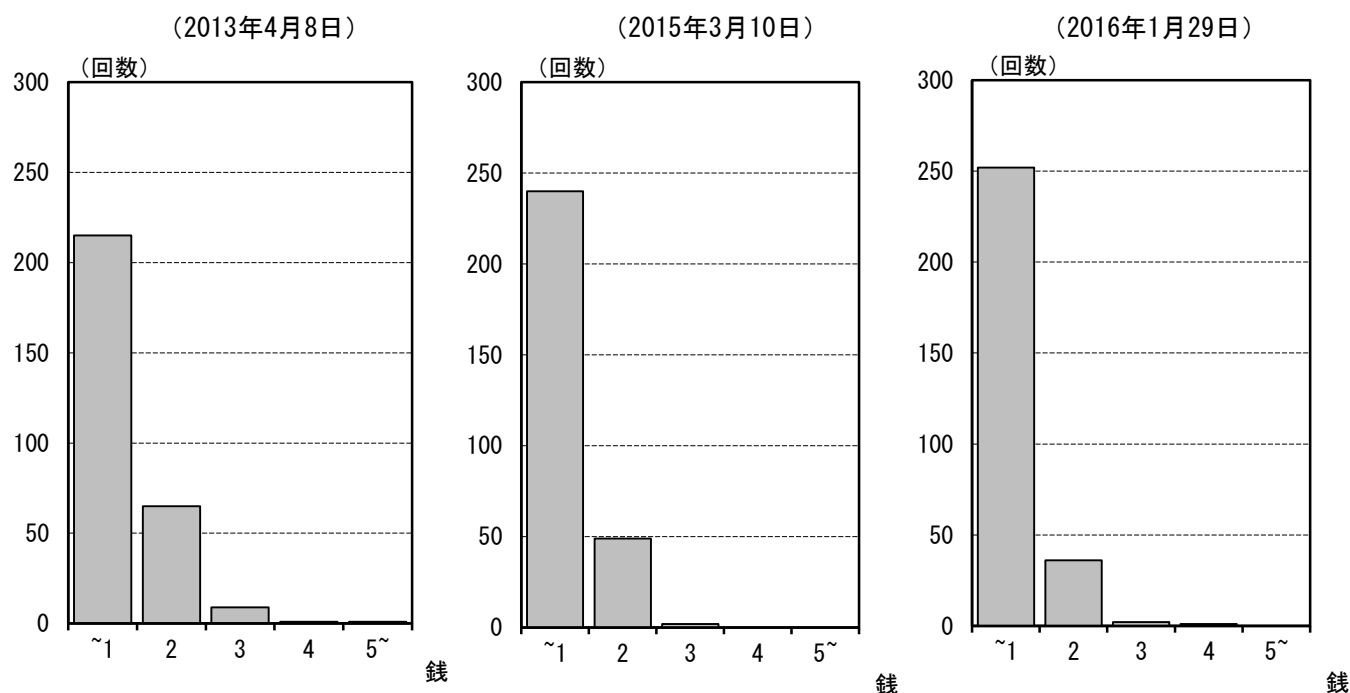
(1) ビッド・アスク・スプレッド (1分足データの日中平均、下位10%平均)



(注) 1. 後方10日移動平均。直近は1月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日（1分足）について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(2) ビッド・アスク・スプレッドの出現頻度分布 (1分足データ)



(注) 1. 2015年3月10日は、2015年中でもっともビッド・アスク・スプレッド（下位10%平均）が拡大した日。

2. 2016年1月29日は、2016年1月中でもっともビッド・アスク・スプレッド（下位10%平均）が拡大した日。

(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

長期国債先物の板の厚み (depth)

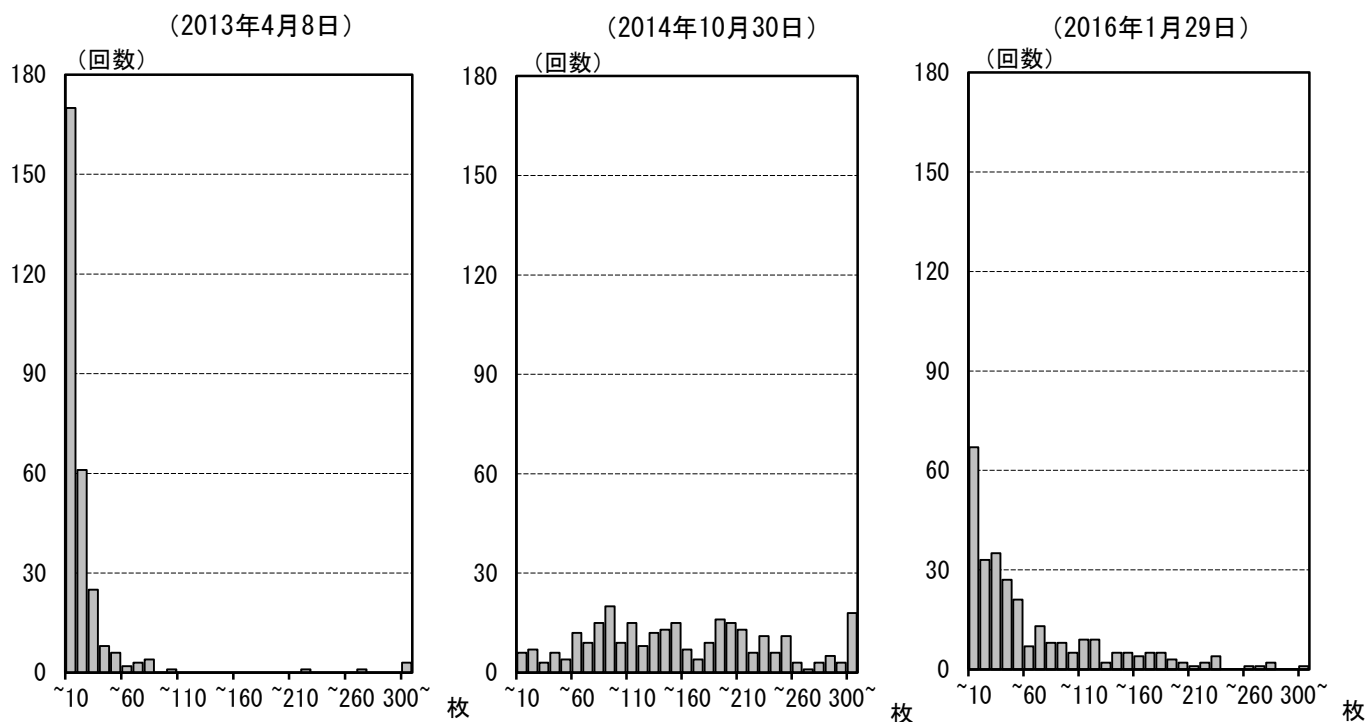
(1) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



(注) 1. 後方10日移動平均。直近は1月末。

2. 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

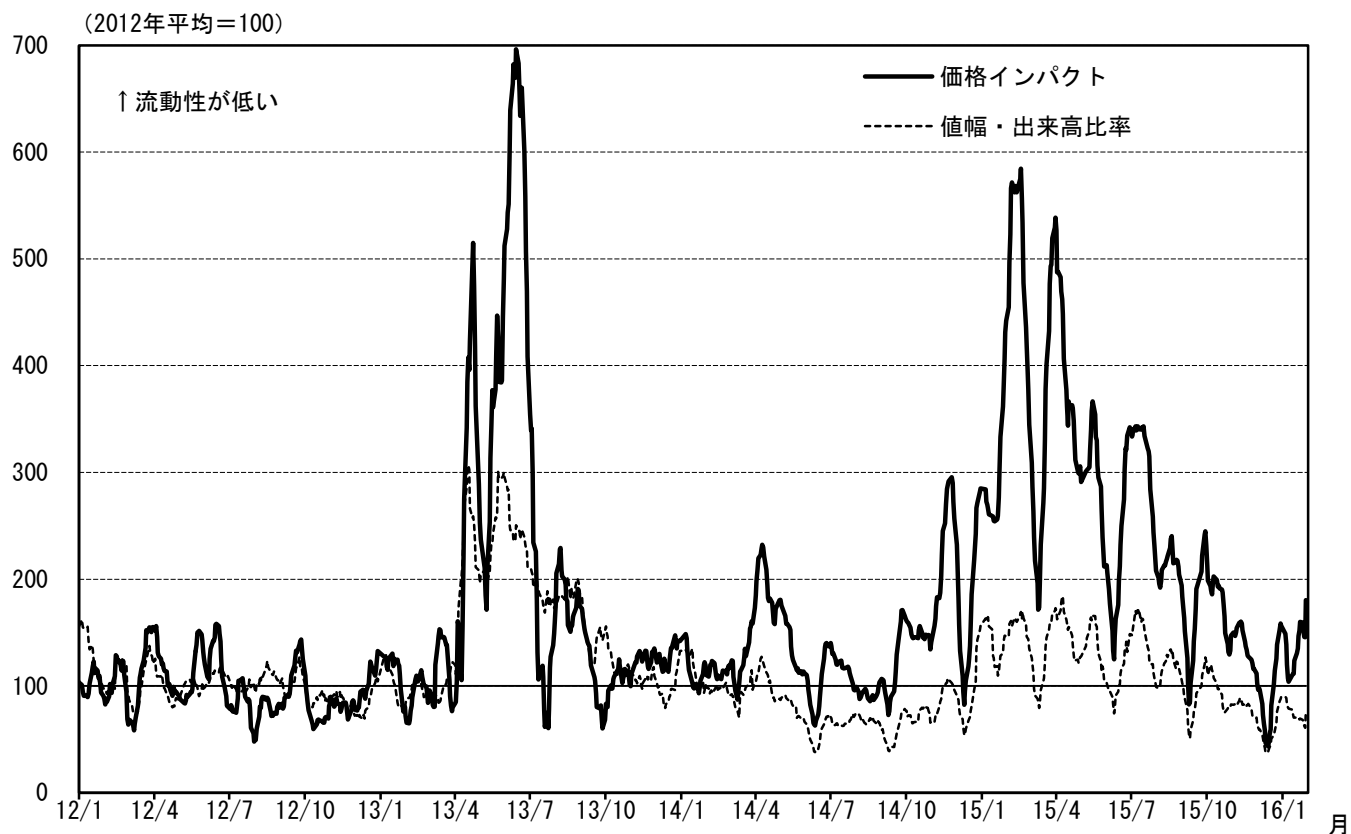
(2) ベスト・アスク枚数の出現頻度分布



(注) 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その出現回数を足し上げたもの。

(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

長期国債先物の価格インパクト (resiliency)

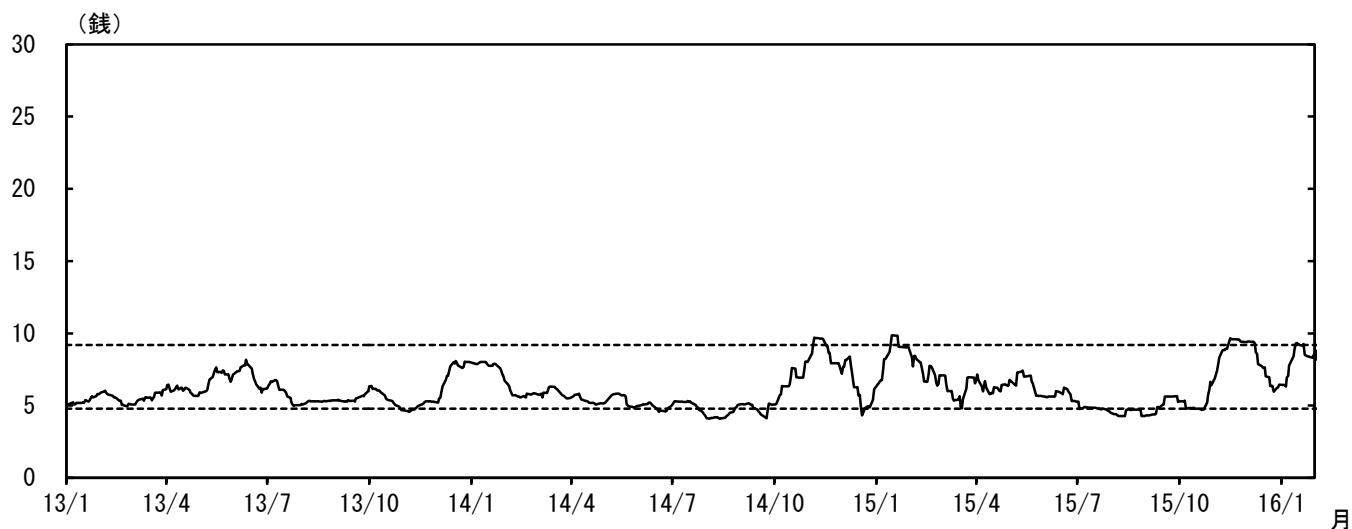


(注) 価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は1月末。

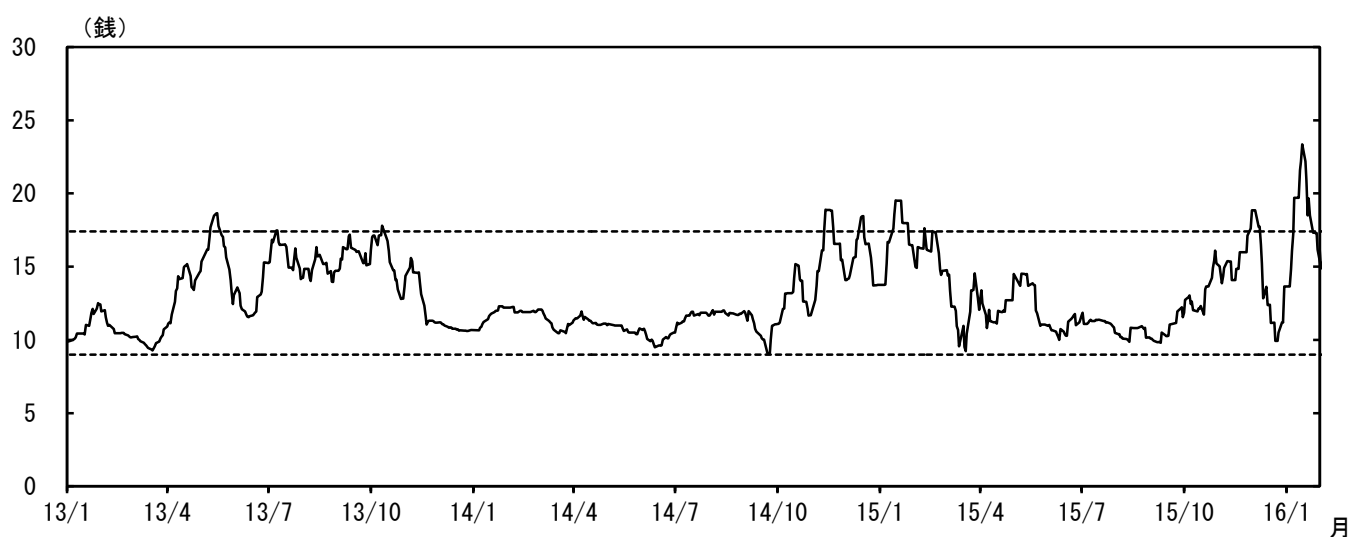
(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」、QUICK、大阪取引所

現物国債のビッド・アスク・スプレッド (tightness)

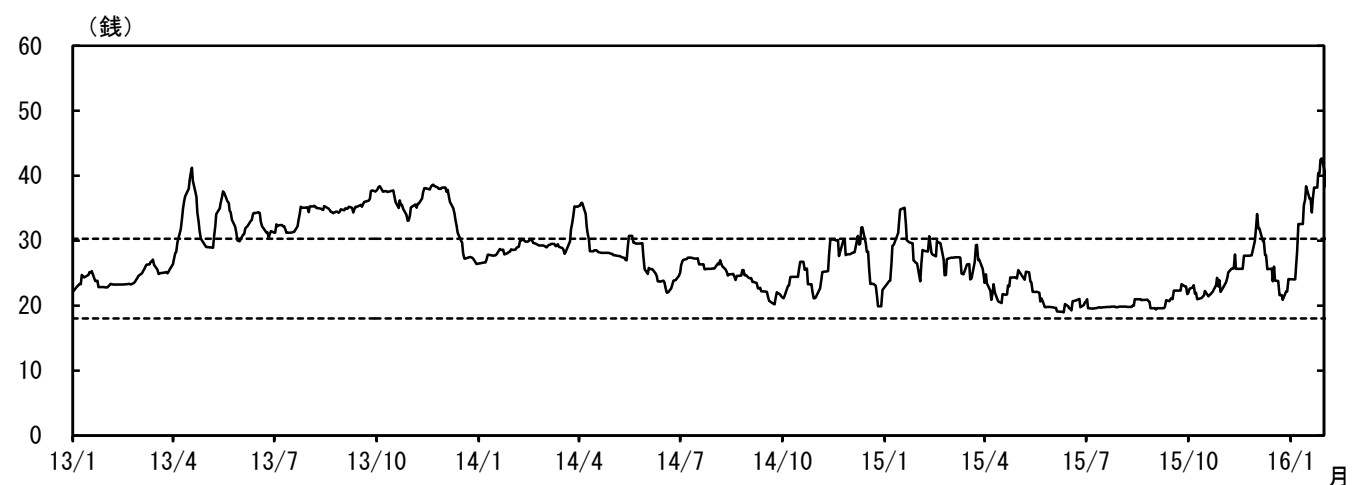
(1) 5年



(2) 10年



(3) 20年



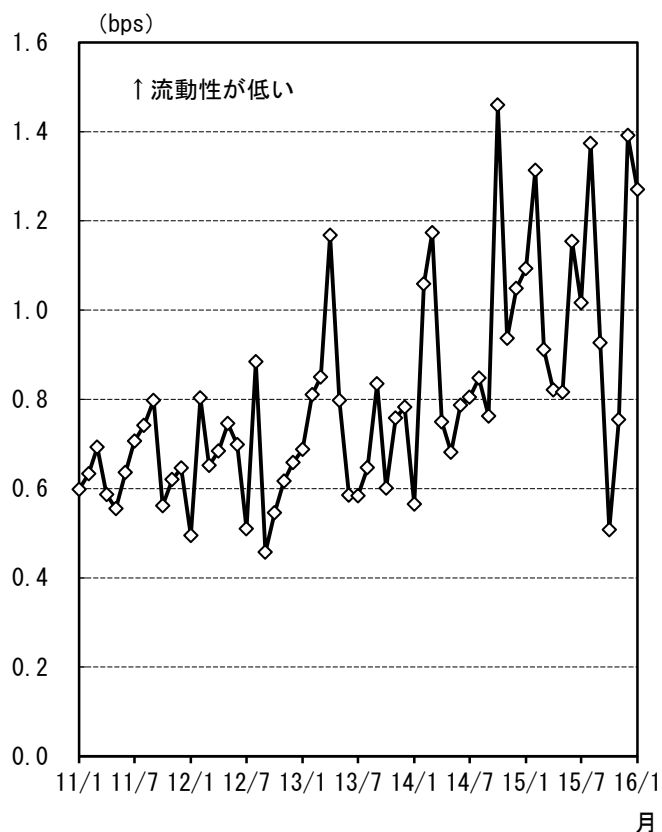
(注) Trade web気配値の後方10日移動平均。点線は、2010/1～2013/3月における第1四分位と第3四分位を示す。
直近は1月末。

(資料) トムソン・ロイター

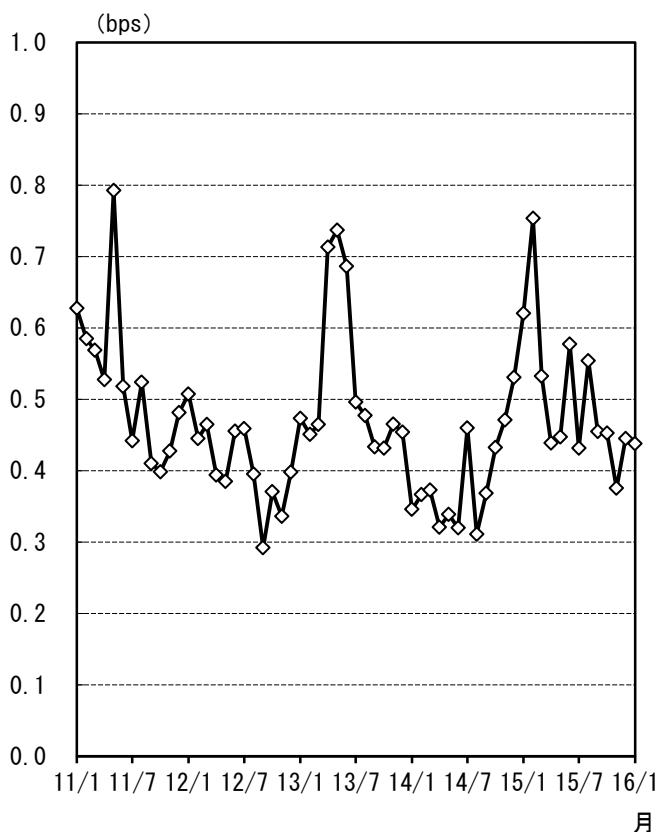
(図表 5)

残存年限別の提示レート間スプレッド (depth)

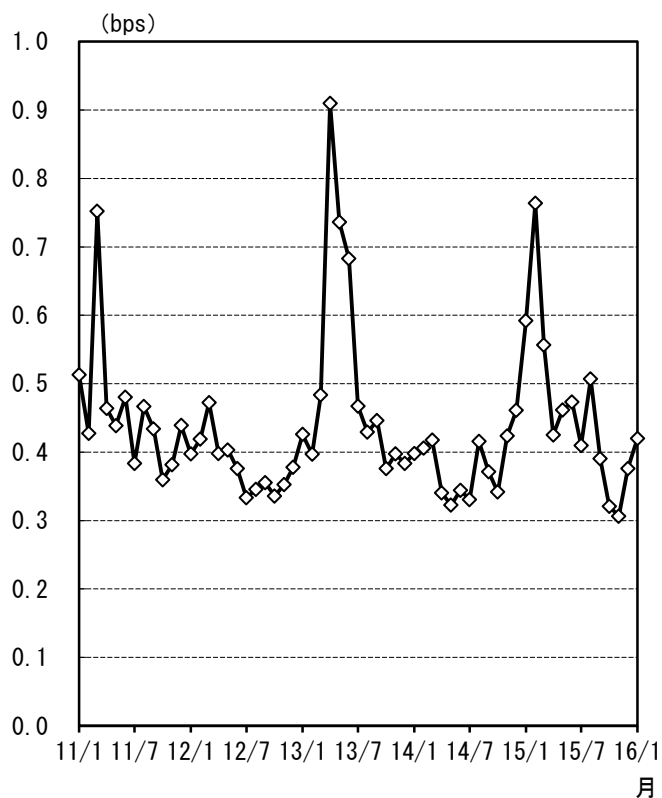
(1) 短期ゾーン (2年以下)



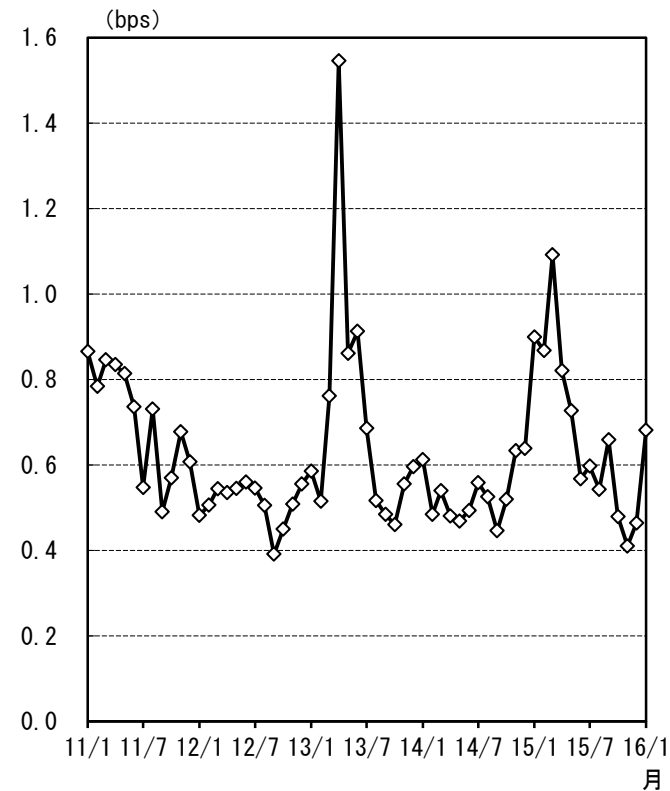
(2) 中期ゾーン (2～5年)



(3) 長期ゾーン (5～10年)



(4) 超長期ゾーン (10年超)



(注) スプレッドが10bpsを超える一部の取引を除外して集計。直近は1月。

(資料) エンサイドットコム証券

市場レベル BCP に関する最近の取組み

2016年2月23日

日本銀行金融市場局

目 次

1. 2015 年度の 3 市場合同訓練

- (1) 意義・目的
- (2) 訓練シナリオ
- (3) 今次訓練における新たな取組み
- (4) 事後アンケートに基づく今次訓練の評価

2. 各市場における最近の取組み

- (1) 短期金融市場
- (2) 外国為替市場
- (3) 証券市場

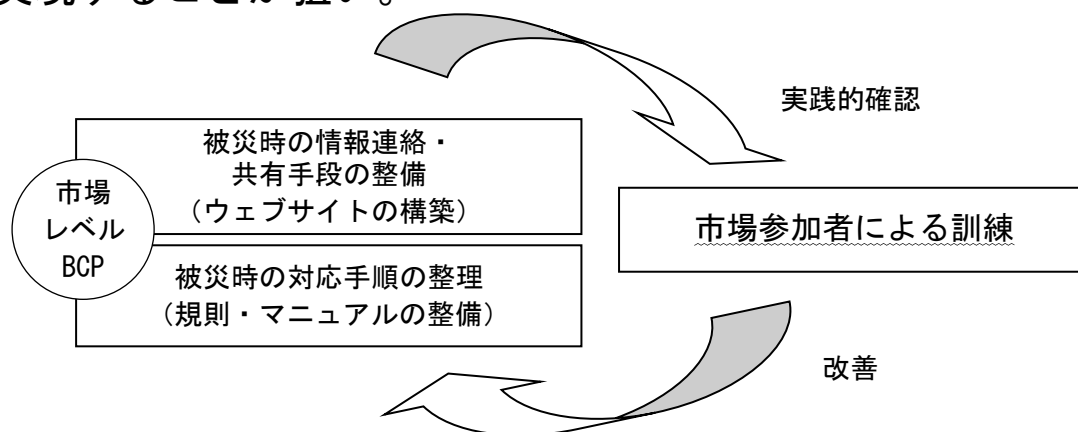
3. 市場レベル BCP の更なる強化に向けた方向性

- (1) 多様な被災想定
- (2) 訓練の実効性向上
- (3) 情報共有・連絡体制の改善

1. 2015 年度の 3 市場合同訓練（実施日：2015 年 11 月 18 日）

（1）意義・目的

- 定期的な訓練を通じて、
 - ①市場レベル BCP の実践的確認（関係者のスキル維持・向上）、
 - ②訓練結果を踏まえた市場レベル BCP の改善・アップデート、を実現することが狙い。



（2）訓練シナリオ

- 3 市場合同訓練では、2010 年に実施した第 1 回以降、市場取引や決済業務に直接かつ大きなストレスがかかる「首都直下地震」を、3 市場共通のシナリオとして設定。
- 第 7 回目となる今回は、対応人員が揃わない早朝被災を想定。

（被災想定）

- ・時間帯：社員が出勤途上と考えられる平日午前 7 時半に設定
- ・災害：M7.3、最大震度 7 の首都直下型地震
 - ゆれ・液状化による建物の倒壊・沈下・傾斜や、火災も発生。主要な交通は不通、大規模な停電も発生。電話も掛かりにくい状況（いずれも内閣府の被災想定に沿ったもの）。

（市場インフラへの影響）

- ・日銀ネット（外為円決済を含む）、短資約定確認システム、取引所外取引システムなど複数インフラへの影響を想定。
 - また、より実践的な訓練とするため、日銀ネットの稼動状況に関するシナリオは、当日までブラインド化。

（３）今次訓練における新たな取組み

- 今回の訓練では、一段の実効性向上の観点から、（前述の通り被災時間帯の想定を早朝としたほか）次のような、より実践的な訓練を可能とする取組みも実施。

① 「事前アンケート」の実施

- ・ 参加者のより主体的な訓練参加を促す観点から、それぞれの参加者が、自社について具体的にどのような被災内容や程度等を想定して訓練に臨むのか、事前にアンケートを実施。

⇒ 参加者からは、アンケートの回答項目（平日午前７時半に出勤済とみられる職員数や自社周辺の震度、エレベータの利用可否といった具体的な影響）を事前に確りと考えたことが、自社のBCP体制を確認する良い契機になったとの声が聞かれている。

② 訓練目的の共通担保資金供給オペの実施

- ・ 市場参加者（短期金融市場取引活性化研究会＜短取研＞）の要望に基づき、即日スタートの共通担保資金供給オペレーション（本店・固定金利方式）を訓練目的で実施。

⇒ 共通担保資金供給オペ（本店貸付）の貸付対象先のうち、短取研に事前に参加を申し出た金融機関 19 先が対象。

＜オペ参加者の応札・決済場所＞

メイン・サイト	バックアップ・サイト	双方
18%	59%	23%

⇒ 訓練参加者からは、通常と異なる業務環境でコール取引やウェブ操作を行うなど負荷が集中する中、更にオペへの対応も確認出来たことは実践的で有益との声があった。

<事前アンケートの主な集計結果>

● 午前7時半時点の想定出勤率

- 市場取引関係部署の、平常時の人員数に対する割合（回答先数は短期160先、外為37先、証券257先）

	短期金融市場	外国為替市場	証券市場
出勤率	25%	29%	32%

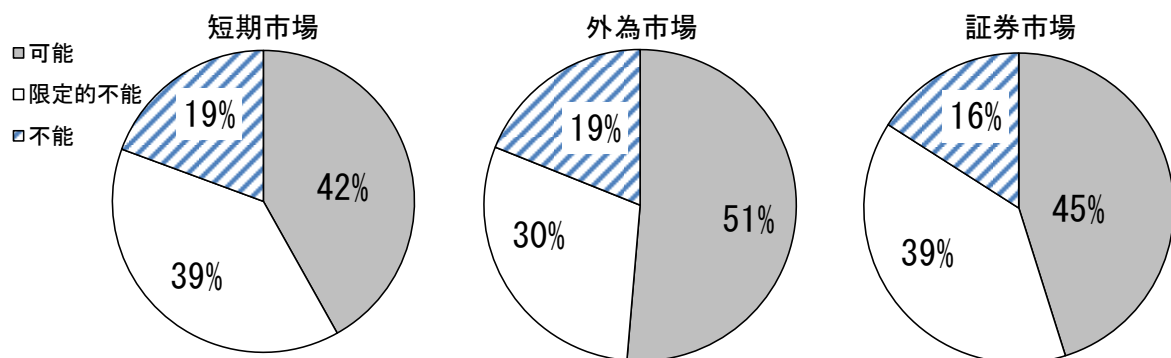
● 市場取引関係部署のオフィス所在地の想定震度

- 回答先数（短期163先、外為38先、証券287先）

想定震度	～4	5弱 - 5強	6弱 - 6強	7
短期市場	14	14	113	22
外為市場	0	0	38	0
証券市場	77	30	167	13
合計	91	44	318	35

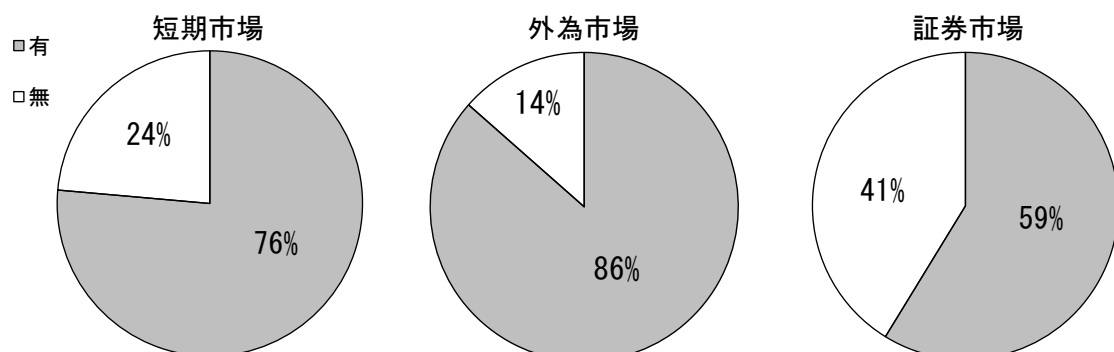
● 各先の自社被災想定を踏まえたメインオフィスでの業務継続可能性

- 回答先数（短期160先、外為37先、証券257先）に占める割合



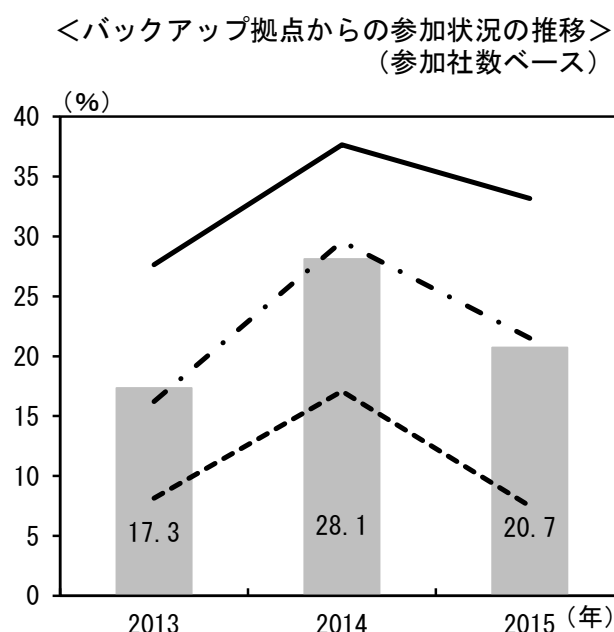
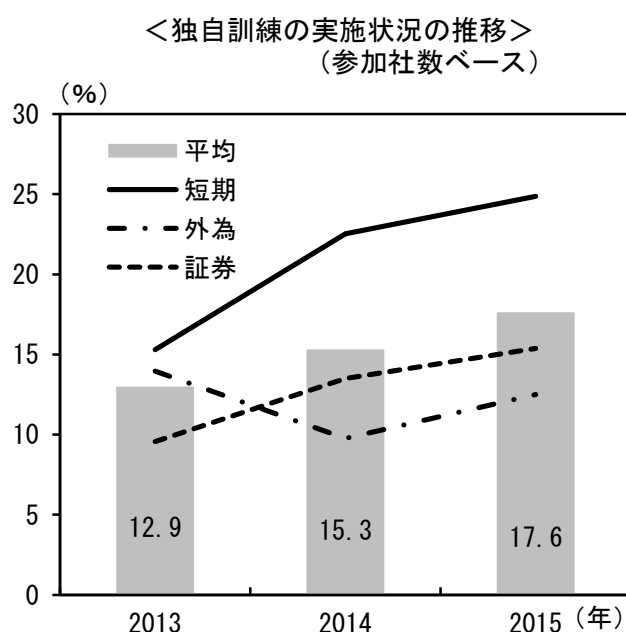
● バックアップ拠点の有無

- 回答先数（短期178先、外為37先、証券274先）に占める割合



(4) 事後アンケートに基づく今次訓練の評価

- 参加率は例年並み（各市場とも8割を超えて安定的）。
- 参加者は、BCP 発動時の対応手順を忠実に履行しており、概ねシナリオどおりに訓練が進捗。市場レベル BCP の枠組みが定着していることが確認された。
- 合同訓練に合わせた参加者の独自訓練は増加傾向にある（今次訓練では2割弱が実施）。また、バックアップ拠点からの参加率は、昨年の水準は下回ったものの、2割超となった。
 - 昨年は、各市場の事務局がバックアップ拠点の活用に関する推奨姿勢を強めたこともあり、大幅増となった。
 - 日本銀行でも、昨年より、本店のバックアップ機能を担う大阪支店から訓練の一部に参加。



＜合同訓練に合わせた参加者の独自訓練の例＞

- ・ バックアップ拠点での無担保コール等実取引の実施
- ・ バックアップ拠点での円貨・外貨・証券を跨る業務の実施
- ・ システム障害や感染症の大規模流行を想定した訓練
- ・ 社員の安否確認や社内での緊急連絡・報告体制の確認

2. 各市場における最近の取組み

- 定期的に実施している3市場合同訓練のほか、それぞれの市場においても、市場レベルBCP体制の維持・向上を企図した独自の取組みが行われている。2014年度以降の実施例は次の通り。

(1) 短期金融市場

- ・ 全国銀行協会が担っている市場レベルBCPの事務局機能について、大阪銀行協会がバックアップ機能を担う体制を整備（2014年4月）。
- ・ 上記の事務局や、被災時に市場レベルBCPの発動、市場慣行の変更推奨等を行うBCP対策会議の議長行といった重要機能を、必要に応じ代替者に円滑に移管出来るよう、同会議メンバーによる訓練を定期的に実施（2015年度は6月に実施）。

(2) 外国為替市場

- ・ 通常用いている取引・決済インフラの稼動に支障が生じた場合の対応力を強化する観点から、Continuous Linked Settlement（CLS）の業務継続体制に関する勉強会を実施（2014年8月）。

(3) 証券市場

- ・ これまでの合同訓練の結果等も踏まえ、BCPウェブサイトのシステム更改に際し頑健性の強化や機能改善等を実施（2014年11月）。
 - 具体的には、クラウド技術を活用した頑健性の強化や、携帯端末からの閲覧・操作の可能化等が行われた。

3. 市場レベルBCPの更なる強化に向けた方向性

(1) 多様な被災想定

- 「日中被災」や「首都直下地震」のほか、発生の態様やストレス度合いが異なる災害等にも対応できる強固な体制の整備

【検討ポイントの例】

①被災の時間帯

- ・ 日中業務時間外の様々な時間帯（例えば、夜間取引の時間帯や深夜・早朝・休日、営業開始の直前など）の想定

②災害等の種類

- ・ 地震以外の自然災害（水害、台風、噴火等）
- ・ 感染症の大規模流行（パンデミック）
- ・ サイバー攻撃

(2) 訓練の実効性向上

- 基本動作の習熟のほか、実践的な訓練を可能とする工夫の継続

【検討ポイントの例】

- ・ バックアップ拠点の積極的な活用
- ・ より多くの市場インフラへの影響を取り込んだシナリオの策定
- ・ 市場レベルBCP体制そのものの運用確認だけでなく、同体制下での市場取引や決済等の実践

(3) 情報共有・連絡体制の改善

- 情報伝達のあり方や関連インフラの機能改善に向けた取り組み

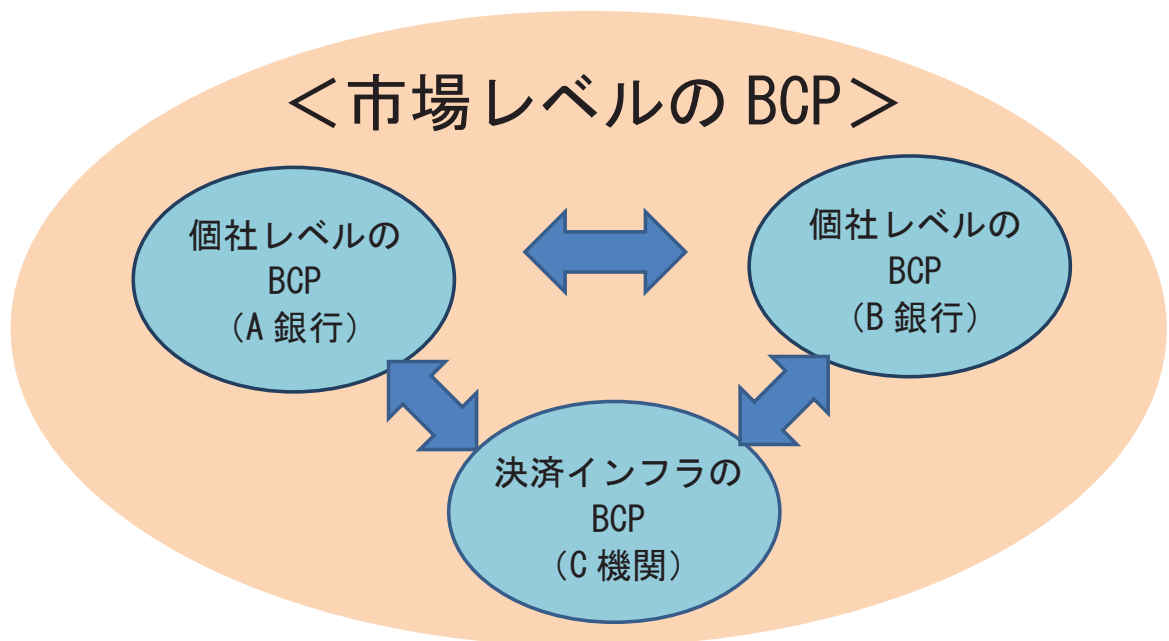
【検討ポイントの例】

- ・ 必要な情報をより効率的に受発信するための工夫
- ・ BCP ウェブサイトの在り方
- ・ その他、頑健性や利便性の強化に資する新たな技術等の有無

以 上

（参考 1）市場レベル BCP の目的

市場レベル BCP とは、市場参加者である個社と個社の間を結ぶネットワーク機能を維持することを目的とした BCP 体制をいう。



（参考 2）市場レベル BCP の柱

災害等の発生により、金融市場のネットワークに参加できない金融機関や決済インフラが多くなるほど、市場機能は低下し、市場取引を成立させることが困難になる。

柱	具体的な対応
①情報の伝達・共有	被災時には、電話や FAX 等が繋がりにくい場合がある ⇒ 市場参加者の業務状況を迅速に共有する観点から、市場レベルで情報伝達・共有インフラを予め用意しておくことが重要
②市場取引の方法に関する意思決定	米同時多発テロ 9.11 の際には、業界団体による取引方法の変更・推奨が、市場の混乱軽減に効果あり ⇒ 市場慣行の変更等に関する協議・意思決定を行う「場」と、周知の手段を用意しておくことが重要 (例) 東日本大震災時、主要な参加者で「BCP 対策会議」を開催し、対応を協議 (BCP 発動なし)。

⇒ ①、②を実現する市場インフラとして、各市場ごとに「BCP 専用ウェブサイト」を整備

(参考 3) 市場レベル BCP 訓練の実施状況

実施年月	市場	被災シナリオ等
2006 年 9 月	短期 (第 1 回)	なし (ウェブサイトの操作訓練)
2007 年 9 月	〃 (第 2 回)	首都直下地震 (平日日中に発生)
2008 年 2 月	〃 (第 3 回)	荒川洪水 (週末に堤防決壊、週明けまでに中央区等が浸水)
7 月	外為 (第 1 回)	首都直下地震 (平日日中に発生)
10 月	証券 (第 1 回)	首都直下地震 (平日日中に発生) <BCP 対策会議等のメンバーのみ参加>
12 月	短期 (第 4 回)	首都直下地震 (平日早朝に発生)
2009 年 9 月	〃 (第 5 回)	新型インフルエンザ (国内発生早期および感染拡大期)
2010 年 2 月	3 市場 (第 1 回)	首都直下地震 (平日午前 5 時に発生)
11 月	3 市場 (第 2 回)	首都直下地震 (平日午前 10 時に発生)
2012 年 1 月	3 市場 (第 3 回)	首都直下地震 (平日午前 10 時に発生・日銀ネットの大阪 BU への移行)
2013 年 2 月	3 市場 (第 4 回)	首都直下地震 (平日午前 9 時に発生・日銀ネットダウン後府中で復旧)
12 月	3 市場 (第 5 回)	首都直下地震 (平日午後 1 時に発生・日銀ネットの大阪 BU への移行)
2014 年 12 月	3 市場 (第 6 回)	首都直下地震 (平日午前 9 時 30 分に発生・日銀ネットの大阪 BU への移行)
2015 年 11 月	3 市場 (第 7 回)	首都直下地震 (平日午前 7 時 30 分に発生・日銀ネットの大阪 BU への移行)

(参考 4) 市場レベル BCP の参加者等

	短期金融市場	外国為替市場	証券市場
事務局	・ 全国銀行協会	・ 東京外国為替市場委員会	・ 日本証券業協会
参加者等	・ 179先	・ 43先	・ 344先
	・ 銀行、信用金庫、証券会社、 短資会社、生命保険会社、 損害保険会社、投資信託委託 会社、証券金融会社、その他	・ 銀行、その他	・ 証券会社、銀行、信用金庫、 短資会社、証券金融会社、 その他
	・ 全国銀行資金決済ネットワー ク、全国銀行協会、CLS、短資 協会、証券保管振替機構、日 本証券クリアリング機構、東 京証券取引所、東京金融取引 所	・ 全国銀行協会、CLS、東京金融 取引所	・ 取引所 (東京証券取引所、大 阪取引所等)、証券保管振替 機構、ほふりクリアリング、 日本証券クリアリング機構
	・ 金融庁、本行	・ 財務省、金融庁、本行	・ 財務省、金融庁、本行
発足時期	・ 2006年4月	・ 2008年1月	・ 2008年4月

2015 年 9 月末時点